

令和6年度、7年度及び8年度における潜水艦の装備認定試験等技術役務に係る契約希望募集要領

令和6年度、7年度及び8年度における潜水艦の装備認定試験等技術役務に係る契約について公募を実施しますので、参加希望者は下記に基づき資料等を提出して下さい。

(公募実施権者)
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊呉地方総監部経理部長

記

1 調達品目等

潜水艦の装備認定試験等技術役務

(役務の対象装置等については、別紙のとおり。)

2 公募に参加できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項のすべてに該当する者とする。

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 防衛省において指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められ、適正な契約の履行が確保される者であること。

- (5) 令和4年・5年・6年度競争参加資格（全省庁統一資格）の第1項に関する項目及び中国地域の競争参加資格を有すること又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等であること。
- (6) 日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していないことを証明又は誓約し、若しくは保証できること。
- (7) 事業を効率、かつ、効果的に支援できる技術を有していること。
また、必要な試験器材を有していること。
- (8) 本事業の遂行に必要な次の要件に合致する技術者を所要数従事させる体制を有すること。
 - ア 一般管理：安全、工程管理、品質保証、保全に関する能力
 - イ データ管理：各種検査検査成績書等の記録（各種データ収集、記録及び管理、各種報告書の作成等）、官が要求する各種書類作成に関する能力
 - ウ 機能試験実施能力：対象装置の機能試験に関する補助支援能力
 - エ 修理能力：対象装置に不具合が発生した場合の修理能力（艦上における緊急処置の範疇）
- (9) 当該装置等の製造会社であること、又は製造会社とのライセンス、技術援助協定等の技術的な連携がとれること。

3 参加表明書及び技術資料の提出

- (1) 応募する者は、別紙様式に示す「参加表明書」及び次に掲げる資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。ただし、過去5年以内に呉地方総監部経理部長に提出した同一の公募内容における技術資料と、本年度の技術資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出することで技術資料の提出を省略することができる。また、他の公募実施権者が実施した同種の公募における技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができる。
 - ア 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
 - イ 会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書及び会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書並びに内部統制システム整備状況の概要）
 - ウ 過去5年間の受注実績一覧表（実績がない場合は省略可）

エ 前項第7号及び第8号に規定する設備並びに体制を証明する書類（社内体制表、社内設備一覧表、資格証明等）

オ 前項第9号に規定する製造会社とのライセンス、技術援助協定等を証明する書類

(2) 提出先

海上自衛隊呉地方総監部経理部契約課審査係

〒737-8554

広島県呉市幸町8番1号

0823-22-5511（内線2254）

(3) 提出期間

令和5年11月7日（火）～令和5年12月6日（水）

なお、新たに体制・設備が整った場合は、募集期間にかかわらず参加表明をすることができる。ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

(4) 提出方法

直接持参又は郵送とし、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分までとする。

(5) 提出部数

参加表明書2部、技術資料2部

4 技術資料の審査等

(1) 技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関の担当者から提出資料について説明を求められた場合には協力しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。

(2) 技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関の担当者から検査・修理設備及び体制等の調査のために協力依頼があった場合には、当該工場等への立入を含め、調査に協力しなければならない。

5 応募者に対する審査結果の通知

公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を、応募者に対し通知する。

6 疑義の申立

- (1) 審査結果に疑義のある者は、公募実施権者に対して、当該疑義の内容について、審査不合格通知書を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。
 - ア 窓 口
参加表明書を提出した部隊等の窓口
 - イ 時 間
直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分までとする。
- (2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。
- (3) 疑義の再申し立てについては、書面による回答を受理した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、公募実施権者は、疑義の再申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

7 応募に当たっての留意事項

- (1) 応募者は、応募に当たり、本号について同意した上で応募するものとする。
 - ア 提出資料に虚偽の記載をした者は、契約相手方としない。
 - イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。
 - ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。
 - エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。
 - オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。
 - カ 提出資料は、他の目的に使用しない。
 - キ 提出資料の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。
 - ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。
- (2) 資料等の提出にあたっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。
- (3) 調達品目の仕様に関する問合せを、最寄りの公募実施権者に行うことができる。

- (4) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。
ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- (5) 役務提供するにあたり、一部、潜水艦での乗艦航海をともなう。

役務の対象装置等

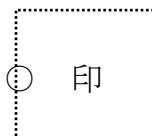
番号	調達品目	対象装置等	製造業者
1	潜水艦の装備認定試験等 技術役務その1	水中発射管装置 魚雷装換装置関連	川崎重工業(株) 又は三菱重工業(株)
2	潜水艦の装備認定試験等 技術役務その2	魚雷関連	三菱重工業(株)
3	潜水艦の装備認定試験等 技術役務その3	水中発射管装置 潜水艦魚雷防御システム 発射装置	(株)神戸製鋼所
4	潜水艦の装備認定試験等 技術役務その4	潜水艦発射制御装置 武器信号変換部	(株)日立製作所
5	潜水艦の装備認定試験等 技術役務その5	電波探知装置 非貫通式潜望鏡装置 光学センサ	三菱電機(株)
6	潜水艦の装備認定試験等 技術役務その6	ソナー装置	沖電気工業(株)
7	潜水艦の装備認定試験等 技術役務その7	潜水艦戦術状況表示 装置 (Z Q X - 1 2)	東京計器(株)
8	潜水艦の装備認定試験等 技術役務その8	レーダ	日本無線(株)
9	潜水艦の装備認定試験等 技術役務その9	基幹ネットワーク装置	三菱重工業(株)

(記入例)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

海上自衛隊呉地方総監部経理部長 殿

(株)〇〇〇〇
代表取締役社長 〇〇 〇〇 印



参 加 表 明 書

標記について、下記のとおり応募します。

記

番号	調達品目	対象装置等	製造業者	備考
○	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	
○	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	
○	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	

(注：部分的な応募等補足事項がある場合は適宜記載して下さい。)

関連文書：呉監公示第5－22号（令和5年11月7日）

- 添付書類：1 資格審査結果通知書（全省庁統一資格の写し）
2 令和〇年〇月期有価証券報告書及び監査報告書
3 技術資料一式